



平成25年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年8月10日

上場会社名 日新商事株式会社
コード番号 7490 URL <http://www.nissin-shoji.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 筒井 博昭
問合せ先責任者 (役職名) 経営企画室長 (氏名) 走尾 一隆

TEL 03-3457-6254

四半期報告書提出予定日 平成24年8月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第1四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第1四半期	16,189	3.6	65	145.3	153	80.8	79	128.6
24年3月期第1四半期	15,619	5.7	26	△30.9	84	△12.2	34	28.3

(注) 包括利益 25年3月期第1四半期 △77百万円 (—%) 24年3月期第1四半期 △51百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第1四半期	11.85	—
24年3月期第1四半期	5.18	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期第1四半期	23,337	15,811	67.8	2,350.62
24年3月期	24,964	15,949	63.9	2,371.11

(参考) 自己資本 25年3月期第1四半期 15,811百万円 24年3月期 15,949百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	9.00	—	9.00	18.00
25年3月期	—	—	—	—	—
25年3月期(予想)	—	9.00	—	9.00	18.00

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	33,000	△0.1	100	23.4	180	△7.8	90	47.1	13.38
通期	70,000	2.3	280	3.6	450	△4.6	240	55.4	35.68

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 有

④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

25年3月期1Q	7,600,000 株	24年3月期	7,600,000 株
② 期末自己株式数	873,392 株	24年3月期	873,392 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	6,726,608 株	24年3月期1Q	6,726,662 株

25年3月期1Q

7,600,000 株

24年3月期

7,600,000 株

② 期末自己株式数

25年3月期1Q

873,392 株

24年3月期

873,392 株

③ 期中平均株式数(四半期累計)

25年3月期1Q

6,726,608 株

24年3月期1Q

6,726,662 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 継続企業の前提に関する注記	8
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8
(5) セグメント情報等	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間のわが国経済は、東日本大震災の復興需要やエコカー補助金などの景気刺激策により持ち直しの動きが見られました。しかしながら、長期化する円高や欧州債務危機、新興国の経済成長鈍化の影響から世界経済下振れの懸念が根強く、景気の先行きは依然として不透明な状況で推移いたしました。

石油製品販売業界におきましては、世界的な石油需要の伸びに陰りが見られ原油市況が下落し、国内の石油製品価格は前年に比べて下降傾向にありました。石油製品需要につきましては、原子力発電所の稼働停止の影響で火力発電所の稼働率が上昇したことなどにより、燃料油は前年同期の販売数量を若干上回りました。

このような状況下、当第1四半期連結累計期間の当社グループ連結業績は、火力発電所向けC重油の販売数量が増加したことなどにより、売上高は16,189,109千円、前年同期比3.6%の増収となりました。また、火力発電所稼働率上昇に伴う石油製品納入代行業務の増加、法人向け燃料油カードの採算改善などにより売上総利益が増加したため、営業利益は65,315千円、前年同期比145.3%の増益、経常利益は153,550千円、前年同期比80.8%の増益となりました。四半期純利益につきましては、79,677千円、前年同期比128.6%の増益となりました。

セグメント別及び部門別の状況は次の通りであります。

<石油関連事業>

(直営部門)

直営部門につきましては、カーコーティング洗車、車検などのカーメンテ商品拡販に注力いたしました。また、前年度までに新設、改修したSS（サービスステーション）が堅調に推移したことや震災による販売低迷が解消され販売数量が増加したことなどにより、売上高は5,451,914千円、前年同期比2.9%の増収となりました。

(卸部門)

卸部門につきましては、消防法改正に伴う地下貯蔵タンク規制強化の影響で販売店の運営するSS数が前年同期と比較して減少したことなどにより販売数量が減少いたしました。その結果、売上高は3,084,188千円、前年同期比7.5%の減収となりました。

(直需部門)

直需部門につきましては、潤滑油の積極的な営業活動を展開し、販売数量が増加いたしました。また、火力発電所向けC重油販売数量や石油製品納入代行業務が増加したこともあり、売上高は5,712,087千円、前年同期比10.8%の増収となりました。

(産業資材部門)

産業資材部門につきましては、石油化学製品は、被災した主要仕入先の供給が回復したことなどにより販売数量が増加いたしました。一方、ペットボトル飲料は、初夏の天候不順の影響などにより販売数量が減少いたしました。その結果、売上高は1,063,562千円、前年同期比2.7%の増収となりました。

(その他部門)

その他部門につきましては、液化石油ガス販売は、仕入価格上昇に即応した営業活動を展開いたしました。その結果、売上高は495,894千円、前年同期比0.8%の増収となりました。

<外食事業>

外食事業につきましては、ケンタッキーフライドチキン店は、前年度に譲受した3店舗の売上が寄与したことなどにより、売上高が増加いたしました。また、タリーズコーヒー店の既存店舗におきましては、前年同期並みの売上を維持いたしました。その結果、売上高は245,716千円、前年同期比43.8%の増収となりました。

<不動産事業>

不動産事業につきましては、既存物件の稼働率が堅調に推移したことなどにより、売上高は135,745千円、前年同期比1.8%の増収となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

資産、負債及び純資産の状況

(総資産)

総資産は、前連結会計年度末に比べ、1,627,322千円減少し、23,337,345千円となりました。これは、有形固定資産が68,101千円増加したものの、現金及び預金が172,928千円、受取手形及び売掛金が1,287,906千円減少し、投資有価証券及び関係会社株式が211,140千円減少したことなどによるものです。

(負債)

負債は前連結会計年度末に比べ、1,489,503千円減少し、7,525,652千円となりました。これは、借入金が57,500千円増加したものの、支払手形及び買掛金が1,149,661千円、未払法人税等が191,815千円、賞与引当金が113,742千円減少し、社債が40,000千円減少したことなどによるものです。

(純資産)

純資産は前連結会計年度末に比べ、137,819千円減少し、15,811,692千円となりました。これは、利益剰余金が19,137千円増加したものの、その他有価証券評価差額金が166,457千円減少したことなどによるものです。

この結果、1株当たり純資産は前連結会計年度末と比べ20.49円減少し、2,350.62円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成25年3月期の第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想につきましては、平成24年5月11日に公表いたしました業績予想から変更いたしません。

なお、業績予想につきましては、本資料の発表日現在入手している情報に基づいて当社が判断したものであり、実際の業績はさまざまな要因により予想数値と異なる結果になる可能性があります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

影響額の僅少なものについて、一部簡便な方法を採用しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ815千円増加しております。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,373,478	1,200,550
受取手形及び売掛金	9,763,465	8,475,559
商品及び製品	596,035	564,802
その他	362,526	229,460
貸倒引当金	△27,936	△7,098
流動資産合計	12,067,570	10,463,274
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,835,457	2,817,285
土地	5,384,137	5,384,137
その他（純額）	318,304	404,579
有形固定資産合計	8,537,900	8,606,002
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	2,362,050	2,318,393
関係会社株式	933,215	765,731
その他	819,639	946,521
貸倒引当金	△62,379	△62,029
投資その他の資産合計	4,052,525	3,968,616
固定資産合計	12,897,097	12,874,070
資産合計	24,964,668	23,337,345
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,871,572	2,721,910
短期借入金	645,000	655,000
未払金	638,624	644,135
未払法人税等	211,843	20,027
賞与引当金	224,022	110,280
役員賞与引当金	15,148	4,800
固定資産撤去費用引当金	8,980	—
資産除去債務	9,431	9,965
その他	632,705	689,088
流動負債合計	6,257,327	4,855,208
固定負債		
社債	732,000	692,000
長期借入金	67,500	115,000
退職給付引当金	966,829	949,293
役員退職慰労引当金	49,226	36,403
資産除去債務	67,707	67,995
その他	874,564	809,751
固定負債合計	2,757,828	2,670,443
負債合計	9,015,155	7,525,652

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,624,000	3,624,000
資本剰余金	3,281,625	3,281,625
利益剰余金	9,365,724	9,384,861
自己株式	△643,357	△643,357
株主資本合計	15,627,991	15,647,129
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	337,056	170,599
為替換算調整勘定	△15,535	△6,035
その他の包括利益累計額合計	321,521	164,563
純資産合計	15,949,512	15,811,692
負債純資産合計	24,964,668	23,337,345

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
売上高	15,619,638	16,189,109
売上原価	14,105,973	14,580,510
売上総利益	1,513,665	1,608,598
販売費及び一般管理費	1,487,036	1,543,282
営業利益	26,628	65,315
営業外収益		
受取利息	556	1,090
受取配当金	42,454	42,365
持分法による投資利益	2,329	3,349
貸倒引当金戻入額	5,761	21,187
その他	30,523	32,457
営業外収益合計	81,625	100,450
営業外費用		
支払利息	9,588	7,469
社葬費用	9,850	—
その他	3,899	4,747
営業外費用合計	23,337	12,216
経常利益	84,916	153,550
特別損失		
固定資産除却損	276	1,124
ゴルフ会員権評価損	6,666	—
特別損失合計	6,942	1,124
税金等調整前四半期純利益	77,973	152,425
法人税、住民税及び事業税	12,867	10,457
法人税等調整額	30,255	62,291
法人税等合計	43,123	72,748
少数株主損益調整前四半期純利益	34,850	79,677
四半期純利益	34,850	79,677

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	34,850	79,677
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△90,097	△165,455
為替換算調整勘定	3,663	9,499
持分法適用会社に対する持分相当額	△260	△1,001
その他の包括利益合計	△86,694	△156,957
四半期包括利益	△51,844	△77,280
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△51,844	△77,280
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

I 前第1四半期連結累計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	石油関連 事業	外食事業	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	15,315,505	170,830	133,303	15,619,638	—	15,619,638
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	15,862	15,862	△15,862	—
計	15,315,505	170,830	149,166	15,635,501	△15,862	15,619,638
セグメント利益又は損失(△)	68,494	△13,664	76,948	131,779	△105,150	26,628

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△105,150千円には、セグメント間取引消去△15,862千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△89,287千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない総務、経理等管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	石油関連 事業	外食事業	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	15,807,646	245,716	135,745	16,189,109	—	16,189,109
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	13,640	13,640	△13,640	—
計	15,807,646	245,716	149,386	16,202,750	△13,640	16,189,109
セグメント利益又は損失(△)	109,283	△19,422	84,889	174,750	△109,434	65,315

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△109,434千円には、セグメント間取引消去△13,640千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△95,794千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない総務、経理等管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。